

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
1-(1) みんなで健康づくりを進め、信頼できる地域医療をつくります													
健康福祉部	自分が健康であると感じる市民の割合	主観的健康感(疾病の有無にかかわらず、自分は健康であると思う度合い)が高い人ほど生存率が高いという相関関係が示されていることから、その割合を指標とし、健康増進への取組を強化し、最終目標値を85%とする。	77%	79%	-	79%	-	76%	81%	85%	市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合	自分が健康であると感じている市民の割合は微増減を繰り返しており目標値は達成できていない。健康問題を抱えやすい高齢者とともに子どもや成人期からも健康意識を高める働きかけを引き続き行っていく。	主観的健康感、身体面だけではなく精神面の影響も受けることがわかっているため、引き続き健康教室の開催など市民一人ひとりの健康増進に向けた取組を強化していく。
健康福祉部	健康診査を年1回受けている市民の割合	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理や健康づくりに取り組むことが、市民主体の健康づくりには欠かせない。市民意識の向上を図るため、定期的に健康診査を受診している市民の割合を指標に設定し、最終目標値を75%とする。	67%	68%	-	68%	-	68%	75%	75%	市民満足度アンケートで、過去1年以内の健康診査を「受けた」と答えた人の割合	健康診査を年に1回受けている市民の割合は近年横ばい傾向にあり、目標値には達しなかった。	引き続き健康診査の受診を促し、市民意識の向上を図る必要がある。広報紙やチラシ、健康相談等を通じて更なる周知に努める。
健康福祉部	かかりつけ医を持っている市民の割合	医療の役割分担による診療機能の充実など、地域医療体制の充実を図るため、市民一人ひとりが日頃から安心して相談のできる医療機関を持っている割合を指標に設定し、最終目標値を75%とする。	68%	66%	-	70%	-	71%	75%	75%	市民満足度アンケートで、かかりつけの医師が「ある」と答えた人の割合	かかりつけ医を持っている市民の割合は年々増加しており、平成30年(2018年)には70%を超えたが、目標値には届かなかった。気軽に健康を相談できるかかりつけ医を持つことは、健康の維持・増進に有効であるため、今後もかかりつけ医をもつよう働きかけていくことが重要である。	健康診査の受診勧奨や健康相談などを通じて、病状にあった医療機関の紹介等かかりつけ医を持つきっかけをつくる。また、ホームページなどを通じて広く市民に働きかけていく。
市立病院	市立病院の救急医療に関する不満足度	自治体病院として幅広い市民に満足していただける医療を提供するため、不満足と思われる要素を取り除き、サービスレベルの底上げを図ることを目標として指標に設定し、最終目標値を平成27年(2015年)実施のアンケート結果並みの13%とする。	13%	14%	-	16%	-	15%	17%	13%	市民満足度アンケートで、市立病院の救急外来について「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人の割合	ER(救急医療)での専従医師の確保など、受け入れ体制を充実してきたが、目標値を達成することはできなかった。	引き続き、今後も自治体病院として、市民に満足していただける救急医療を提供できるよう、救急車を断らないという方針の下、人材の確保と育成等による救急医療の質の向上を図り、救急診療体制を充実させていく。
市立病院	市立病院の外来患者紹介率	地域の医療機関などとの連携を深めることが、地域医療体制の確立と安定した医療提供体制の整備につながることから、外来患者の紹介率を指標に設定し、最終目標値を60%とする。	58%	62%	63%	65%	67%	65%	50%	60%	紹介患者数/初診患者数×100	地域の医療機関への訪問活動により顔の見える関係を構築するなど、連携を強化してきた結果、目標値を達成することができた。	引き続き、地域の医療機関との連携強化に取り組むとともに地域医療ネットワークシステムの充実による情報インフラの整備を図り、地域医療支援病院として地域の医療機関との更なる連携に取り組む。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
市立病院	市立病院の経常収支比率	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。平成21年(2009年)3月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	95.7%	88.7%	90.5%	90.7%	88.1%	96.0%	101.2%	101.2%	経常収益／経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	病床稼働率が伸び悩むとともに、消費税増税などによる経費の増により、費用が収益を上回った。さらに令和2年度(2020年度)においては、新型コロナの影響により、入院、外来ともに患者数が減少し、医業収益も大きく減少した。それに伴い、減収への補填として繰入金及び補助金等の臨時的な収入があったが目標値を達成することはできなかった。	今後も新型コロナの影響は続くが、新病院への移転にあたっては、健全な経営であることが前提であるため、抜本的な経営改善を行っていく。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
1-(2) ノーマライゼーションの理念に基づき誰もが安心して暮らせるバリアフリーのまちをつります													
健康福祉部	介護保険サービスを受けている人の中で、受けているサービスに不満足な人の割合	心身の状態に合ったより良いサービスを提供することが、高齢者が安心して暮らせることにつながることから、不満足と思われる要素を取り除き、サービスの底上げを図ることを目標として指標に設定し、最終目標値を6.2%とする。	11.2%	9.2%	—	—	4.8%	—	6.2%	6.2%	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、現在利用しているサービス内容について「多少不満」「大変不満」と答えた人の割合	令和2年度(2020年度)はアンケート実施年ではないが、令和元年度(2019年度)において目標値を達成した。	引き続き、保健福祉サービスにおける苦情解決制度の活用や介護サービス評価専門員会議における事業評価により、介護サービスの質の向上に取り組む。
健康福祉部	高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数	閉じこもりを予防し、高齢者の通いの場の参加促進を行い、外出を控える高齢者が減るように、通いの場の一つである高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数を指標に設定し、最終目標値を10,000人とする。	8,550人	11,359人	11,515人	11,088人	10,894人	3,118人	—	10,000人	高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数	令和2年度(2020年度)は新型コロナ拡大の影響でサロンや食事会の中止が相次いだため、目標値を達成することはできなかった。	今後も新型コロナ拡大防止のため中止が続いているが、サロン以外の通いの場も含め、広く外出促進に努める。また、感染防止策を施したうえでのサロン開催を推奨していく。
健康福祉部	週末滝道ウォーキングへの参加者数	健康な体づくりを推進するにあたり、ウォーキングが健康維持に有効であることから、各地域で実施されているウォーキングの参加者数を指標に設定し、最終目標値を1週あたり200人とする。	158人/週	217人/週	173人/週	171人/週	188人/週	210人/週	—	200人/週	週末滝道ウォーキングへの参加者数(1週あたり)	参加日数に応じたグッズ配布や割引特典により、運動に関心がない市民も参加したくなるような取組を行った。週末滝道ウォーキングへの参加者数は、平成26年度(2014年度)当初と比べて約1.3倍に増え目標値を達成することができた。	引き続き、健康な体づくりのため、イベント内容の充実やホームページなどの広報活動に力を入れて参加者数の増加を図っていく。
健康福祉部	ラジオ体操実施会場数と参加者数	健康な体づくりを推進するにあたり、ラジオ体操が効率のよい全身運動であることから、各地域で実施されているラジオ体操の会場数と1日の参加者数を指標に設定し、最終目標値を26会場、1日あたり600人とする。	17会場 437人/日	21会場 534人/日	24会場 584人/日	28会場 518人/日	31会場 732人/日	37会場 665人/日	—	26会場 600人/日	ラジオ体操実施会場数と1日あたりの参加者数	参加日数に応じたグッズ配布や割引特典により、運動に関心がない市民も参加したくなるような取組を行った。ラジオ体操実施会場数は、平成26年度(2014年度)当初と比べ約2.2倍に増え、目標値を達成することができた。参加者数も約1.5倍に増え、目標値を達成することができた。	引き続き、小学校単位で実施されていない地域を中心に開催場所の増加を推進していく。
健康福祉部	障害者グループホーム(ケアホーム)の利用者数	障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができるようサービス基盤を整備することが重要であるため、グループホーム(ケアホーム)の利用者数を指標に設定し、最終目標値を136人とする。	116人	134人	150人	140人	149人	166人	118人	136人	障害者グループホーム(ケアホーム)の利用者数	ニーズの高まりや、地域移行の動きなどから、グループホームの基盤整備が図られたことによって、利用者数が伸び、目標を達成することができた。	さらなる地域共生社会の実現に向け、市の補助のあり方の検討も含めて、グループホームの利用ニーズに応じて基盤整備が促進されるよう取組を継続する。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
1-(3) みんなで支え合って暮らしの安全を守ります													
総務部	地震などの災害に備えて対策をとっている市民の割合	災害に強いまちづくりを推進するためには市民の防災意識の向上が重要であることから、その割合を指標とする。すべての市民が防災対策をとっていることを最終目標とする。	69%	62%	—	77%	—	79%	100%	100%	市民満足度アンケートで、家庭で災害に備えての対策を「とっている」と答えた人の割合	地域や自治会への防災に関する講習や訓練等により、市民に直接周知する機会を積極的に作った。さらに、毎月発行される広報紙「もみじだより」で、防災対策等の啓発を繰り返し行うことで目標値に近づくよう取り組んだ。	引き続き、生活の中での少しの工夫が防災対策になるという意識が、身近な取組みにつながるよう継続的に啓発を行う。
総務部	地縁団体の世帯加入率	地域防災力の向上を図るため、自主防災活動を行う地区防災委員会の構成団体である自治会、マンション管理組合の世帯加入率を指標に設定し、70%を目標とする。	59%	59%	59%	59%	59%	58%	—	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100	防災や防犯の観点から自治会への加入促進を図ったが自治会加入世帯数が減少した。	引き続き、災害時の備えとして自治会の大切さを広報紙等で繰り返し伝え、加入を呼びかけるとともに、転入者や自治会のない地域へ働きかけ、自治会加入・新規発足の促進を図る。
総務部	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	地域での見まもり活動が窃盗犯などの犯罪防止に効果があることから窃盗犯認知件数を指標とする。防犯カメラ設置などに伴い犯罪抑止効果が出てきたため目標値を高く設定し、最終目標値を360件とする。	673件	429件	373件	297件	258件	209件	890件	360件	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	窃盗件数は毎年減少傾向にあり、通学路防犯カメラや自治会防犯カメラ設置、市民が主体として活動するわんわんパトロールの活動効果が現れている。	引き続き、広報紙等で市民や自治会へ、わんわんパトロールや防犯カメラ設置補助金制度の周知を図る。また春・秋の地域安全運動について箕面警察署との協力体制をより強固なものとし、窃盗犯認知件数の減少に努める。
消防本部	出火率(人口1万人あたりの出火件数)	火災予防意識の向上を図るため、人口1万人あたりの出火件数を指標に設定する。全国平均・大阪府平均からみても、かなり低い状況にあり、この出火率を維持し続け、最終目標値を1.3件とする。	1.3件	0.9件	1.8件	0.9件	1.5件	0.9件	2.4件	1.3件	火災件数(1月1日から12月末)÷人口(12月末現在)×1万人 ※消防年報(箕面市)	各種火災予防広報活動の取り組みを継続したことにより、目標値を達成することができた。更なる出火率の低減を目指して、防火対策を継続する必要がある。	引き続き、消防車両による火災予防巡回宣伝をはじめとした、コミュニティ放送、ホームページなどによる各種火災予防広報活動の実施や夜間警防パトロールなどの取り組みを継続していく。
総務部	交通事故発生件数	交通安全施策を推進するにあたり、総合的に施策効果を検証するため、交通事故発生件数を指標に設定する。自転車安全対策に係る取組(箕面市自転車安全利用条例の施行、自転車道の整備)による効果が期待できるため目標値を高く設定し、最終目標値を500件とする。	660件	488件	372件	328件	307件	277件	570件	500件	交通事故発生件数 ※箕面の交通白書	交通事故発生件数は、箕面市自転車安全条例の施行及び広報、児童に対する交通安全教室、高齢者に対する交通安全大会等の開催や広報の効果が現れ、第五次総合計画後期スタート時と比べ約43%減少し、基本計画目標値より減少させることができた。	引き続き、広報紙等で市民に対して、自転車の交通安全対策及び高齢者に対する交通安全対策の周知を図り、春・秋の全国交通安全運動について箕面警察署との協力体制をより強固なものとし、交通事故発生防止、交通事故死者数の絶無に努める。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
1-(4) みんながいいき働き、豊かに暮らせるまちをつくります													
地域創造部	勤労者互助会の加入者数	勤労者の福利厚生充実を図るため、市内事業所で働く勤労者に対して総合的な福利厚生事業を行う箕面市勤労者互助会への加入者数を指標に設定し、最終目標値を1,700人とする。	1,574人	1,653人	1,668人	1,614人	1,603人	1,570人	1,600人	1,700人	箕面市勤労者互助会の加入者数	当初、加入者数は増加傾向にあったが、近年の事業所をとりまく経営環境の変化等により、加入事業所数が減少傾向となり、加入者数も減少した。引き続き、効果的な事業展開等により加入促進を図る必要がある。	引き続き、効果的な事業展開等により加入促進を図る。
地域創造部	地域就労支援事業における相談者の就職率	就職困難者などに対する総合的な雇用・就労支援施策の推進を図るため、相談者の就職率を指標に設定し、最終目標値を30%とする。	25%	20%	20%	14%	14%	9%	25%	30%	就職者/地域就労支援事業での相談者×100	関係機関との連携等により、相談者数は増加傾向である一方、ひきこもりや生活困窮など就職困難者等の課題は複雑化しており、就職率は伸びなかった。引き続き、きめ細やかな相談と関係機関との連携等により就業へつなげる必要がある。	引き続き、きめ細やかな相談と関係機関との連携等により就業へつなげる。
地域創造部	シルバー人材センターの就業率	シルバー人材センターへの就業を通じて高齢者の生きがいの充実や雇用の創出が図られることから、シルバー人材センターの就業率を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	83%	77%	75%	73%	68%	67%	90%	90%	就業実人数/箕面市シルバー人材センター会員数×100	積極的な周知・啓発活動により会員数は増加した一方、会員の高齢化による仕事のミスマッチ等により就業率は伸びなかった。引き続き、企業訪問や新規事業の展開等により就業機会の拡大を図る必要がある。	引き続き、企業訪問や新規事業の展開等により就業機会の拡大を図る。
市民部	消費生活苦情相談の解決率	消費者支援と消費者被害の防止の推進を図るため、消費生活苦情相談の解決率を指標に設定し、最終目標値を99%とする。	97%	98%	99%	99%	98%	99%	99%	99%	箕面市立消費生活センターでの消費生活苦情相談の解決割合	消費生活苦情相談の目標解決率99%を概ね達成しているが、複雑化、巧妙化、悪質化する相談案件に対応するため、今後も相談体制の強化及び消費者への情報発信を行う。	今後も適正な相談体制ができるよう、相談員研修の受講等、継続して消費生活センターを運営するとともに、国民生活センター等関係機関との連携を強化する。また、消費者に対して積極的に情報発信を行う。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
2-(1) 人と人が認め合い、受け入れあう豊かなまちをつくります													
人権文化部	人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合	一人ひとりが等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざして取組を進めた結果、人権は非常に大切なことだと市民が認識している割合を指標に設定し、最終目標値を80%とする。	54%	54%	-	60%	-	30%	※参考 83%	80%	80%	市民満足度アンケートで、人権をふだんどのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合 人権が大切だと認識している市民の割合は、アンケートの選択肢を変更したことにより、目標値を達成できなかった。 平和・人権・国際理解などを総合的にとらえ、人権協・人権フォーラムのように市民参画を重視した人権啓発の実施は、市民の人権意識の向上に寄与している。しかし、生涯学習事業との連携が不十分なことが、その要因の一つと考えられる。 庁内及び関係団体との連携のあり方を見直し、今後とも市民の人権意識向上を図る必要がある。	人権文化のまちづくりに向け、引き続き、各種人権施策に取組む。具体的には、人権文化センターなどにおける人権啓発事業のほか、事業所啓発にも取り組む。また、相談データをもとに、人権課題の抽出、分析を行い、今後の施策への活用を図る。これらにより、市民の人権尊重に対する意識が向上するよう努める。
人権文化部	国際交流協会等で活動しているボランティア数	多文化共生社会の実現に向け、市民主体の国際交流・国際協力を進めることをめざし、ボランティア数を指標に設定し、最終目標値を430人とする。	350人	391人	422人	422人	383人	253人	430人	430人	箕面市国際交流協会等で活動しているボランティアの実人数	多文化交流センターを地域国際化の拠点とし、多文化共生のまちづくりの推進及び国際化の促進を図ることができた。 令和2年度(2020年度)については、新型コロナウイルス拡大の影響を受けて、イベント等が中止になり、ボランティア数が減少したが、それ以前については、ボランティア数は増加しており、おおむね達成することができた。	引き続き、多文化交流センターを地域国際化の拠点とした多文化共生のまちづくりの推進に取り組み、箕面市の国際化を進めていく。 また、より多くの市民がボランティアとして活動してもらえるよう、引き続き、周知を行っていく。
人権文化部	行政委員会及び附属機関の女性委員の割合	男女協働参画社会の実現に向け、男女が互いに対等な構成員として参画することをめざし、女性委員の割合を指標に設定し、最終目標値を40%とする。	28%	26%	26%	26%	27%	28%	40%	40%	行政委員会及び附属機関(法令又は条例に基づいて設置されるもの)の女性委員の割合	行政委員会及び附属機関等の所管事務局に対して年に一度の調査を行う時に積極的な女性委員登用を促した結果、実績値は増加したものの、専門分野に女性が少ない、公募しても女性の応募がないなどの理由から目標値に届かなかった。	行政委員会及び附属機関等の所管事務局に対して、人材情報提供サービスなどの周知を行うなど、引き続き積極的な女性委員登用を促すとともに、団体あて職を除く学識経験者、市民委員等においてはさらに女性委員登用を図り、全体の底上げを図る。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
2-(2) 子どもたちを地域ではぐむまちづくりをめざします													
子ども未来創造局	子育て支援センター1館あたりの平均利用組数	家庭での子育てを支援する場の充実を図るため、子育て支援センター1館あたりの平均利用組数を指標に設定し、最終目標値を6,000組とする。	5,039組	4,566組	5,040組	4,192組	4,007組	2,951組	6,000組	6,000組	子育て支援センターを利用する親子の数(親と子で1組)の1館あたりの平均組数	平成30年(2018年)から子育て支援センターの職員がセンター未整備の地域の施設に向く「出張子育てひろば」を実施した。その参加状況が2,700～3,000組あり、支援センター1館あたりの平均利用組数と合わせると目標値を達成したといえる。	在宅子育て世帯の外出促進に向けて、出張子育てひろばの開催が好評であり、参加数も伸びているため、支援センター3箇所だけでなく出張子育てひろばと併せて取り組んでいく。
子ども未来創造局	保育所の待機児童数	就学前保育の保障を図るためには、保育枠の拡大や多様な保育サービスの充実が重要である。保育所の待機児童数を指標に設定し、最終的には待機児童の100%解消を目標とする。	136人	92人	16人	3人	0人	0人	0人	0人	保育所の待機児童数(年度当初)	第三次箕面市子どもプランに基づき保育所整備を進めた結果、令和元年度(2019年度)および令和2年度(2020年度)の年度当初において待機児童0人を達成した。	第四次箕面市子どもプランに基づく保育所整備及び保育士確保対策を強化し、引き続き、待機児童対策を進める。
子ども未来創造局	おひさまメールの登録者数	子育て中の親子のお出かけを促すために、子育て世帯向けの様々な情報をメールでお届けするおひさまメールの登録者数を指標に設定する。出産届時や検診等、あらゆる機会を通じておひさまメールへの登録を案内し、最終目標値を2,340組とする。	1,139組	1,437組	1,511組	1,538組	1,480組	1,448組	—	2,340組	おひさまメール登録者数	目標値は達成できなかったが、平成26年度(2014年度)と比較し、以後5年間は登録数を約300～400組増やすことができた。	新規登録者は0歳、1歳が圧倒的に多いため、引き続き、母子手帳配布時や出産後の保健師などの訪問機会を利用し、おひさまメールの情報を提供し、登録者の増加に努める。
子ども未来創造局	在宅子育て世帯が気軽に出かけられるスペース(キッズスペースなど)の数	特定の日時ではなく、いつでも利用できるキッズスペースがあることで、乳幼児を連れて気軽に外出する機会が増えることから、設置箇所数を指標に設定し、10箇所設置を目標とする。	6箇所	7箇所	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所	—	10箇所	在宅子育て世帯が気軽に出かけられるスペース(キッズスペースなど)の数	目標値には届かなかったが、平成26年度(2014年度)と比較し、3箇所増設することができた。	引き続き、在宅子育て世帯の外出促進に向け、設置できる施設整備を進めていく。
子ども未来創造局	放課後子ども教室平均参加割合	放課後、家にいる子どもの割合を減らし、友だちと遊ぶ機会を増やすことを目標として、放課後子ども教室平均参加割合を指標に設定する。平成26年度(2014年度)実績13%より毎年1ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を20%とする。	13%	14%	14%	14%	13%	7%	—	20%	自由な遊び場開放事業、夏季休業中における子どもの居場所づくり事業、新放課後モデル事業に係るプレイルーム、運動場、体育館の1日平均利用者数/小学校児童数×100	新型コロナの影響で事業規模を縮小したことや、人との接触を避ける傾向が見られたことで、参加数が減少し、参加割合が例年を下回る結果となった。	子どもたちに安心・安全で充実した放課後の居場所を提供するため、学童保育や自由な遊び場開放事業を実施していく。 また、これまで2校でモデル実施していた新放課後モデル事業を放課後活動支援事業として各小学校へ順次拡大し、放課後に子どもたちが活動できる場を提供する。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
子ども未来創造局	こども会加入率	子どもたちが自主的に地域活動に参加することは重要であり、地域活動の指標として、こども会の加入率を指標に設定する。現在の加入率16.7%の倍の33.4%を目標とする。	16.7%	14.8%	14.4%	10.9%	9.9%	7.2%	—	33.4%	こども会の加入者数/小学校児童数×100	平成30年度(2018年度)に箕面市こども会育成協議会が解散され、箕面市教育委員会が直接こども会活動をサポートするようになり、役員選出等の育成者の負担は大幅に軽減され、こども会が自らの活動に専念できる環境を構築できた。しかしその一方で、新型コロナの影響で活動できないことも相まって、加入率の低下に歯止めをかけることができず、目標値を達成できなかった。	加入率が目標に達しなかったのは、育成者(特に役員)の負担が重いという世間に染みついたイメージを払拭できていないことやこども会の魅力づくりが十分にできていないこと等、様々な要因があると考えられるため、引き続き改善策を検討し、加入率の増加に努める。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
2-(3)子どもたちの生きる力・つなげる力をはぐむ教育を進めます													
子ども未来創造局	中学校1年生の不登校出現率(千分率)	中学校進学時に不登校が急増することから、中学1年生の不登校の1,000人あたりの出現率を指標に設定し、最終目標値を7%とする。	10.7%	22%	11%	15.2%	16.7%	9.9%	7%	7%	在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合	令和2年度(2020年度)の中学校1年生の不登校生徒の人数は12人、うち小学校6年生まで不登校ではなかった生徒が6人だった。令和元年度(2019年度)と比較すると、中学校1年生の不登校生徒の人数はおおよそ半減している。目標値には至らなかったが、年間欠席日数が10日以上の子童生徒に対して、個別に支援シートを作成しており、適切な不登校支援の成果であると考えられる。	目標値に到達するには、令和2年度(2020年度)の中学校1年生の在籍生徒数で算出すると、あと3人減らさなければならない。不登校の状態が長期化しないよう、引き続き個別の支援シートを活用しながら、適宜、市教委は学校に対してヒアリングを実施し、指導助言を行う。
子ども未来創造局	「学校が保護者・地域の願いに応えるよう努力している」と思っている保護者の割合	学校の情報を積極的に発信し、保護者や地域住民のニーズなどの把握・反映に努めていくために指標を設定し、最終目標値を80%とする。	78%	79.0%	71.0%	76.9%	76.5%	75.0%	—	80%	学校教育自己診断の保護者を対象としたアンケート調査から「よくあてはまる」「ややあてはまる」と答えた保護者の割合	平成29年度(2017年度)より、箕面子どもステップアップ調査において、市統一様式で全学年が毎年度実施することにより、各学校の現状と課題が明確になっている。	積極的な情報発信や子どもたちに地域での活動や体験の機会をよびかけるなど、保護者や地域との連携を密にするよう、学校に対して具体的な取り組みの実施を働きかける。
子ども未来創造局	箕面子どもステップアップ調査(8項目)結果(都道府県全国トップの平均正答率以上の項目率)	児童生徒の基礎的学力の習熟度や達成状況を把握するため、箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査の結果について、都道府県全国トップの平均正答率を上回っている項目の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	25.0% (2015年度)	0%	0%	10%	20%	— (全国調査の実施なし)	—	50%	箕面市学力・学習状況調査において、8項目のうち都道府県全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合	市独自の授業スタンダードとして「箕面の基本」を作成し、それに基づき授業づくりを実施することで、よりわかりやすい授業が広がった。目標値達成に向けて引き続き学力向上のための取り組みが必要である。	箕面子どもステップアップ調査の結果から課題を分析し、学力向上に向けた具体的方策を実施することにより、目標達成をめざしていく。
子ども未来創造局	箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率)	児童生徒の基礎的体力の状況を把握するため、箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について、国の平均値を上回っている種目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。	24%	10.2%	12.0%	9.3%	8.3%	— (全国調査の実施なし)	100%	100%	箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合	市として「なわとび大会」の実施や学校独自の取り組みを行っているが、学校生活の中では運動する時間が限られていることもあり、多くの種目で全国平均を下回り、依然として課題であることから、引き続き体力向上のための取り組みが必要である。	引き続き学校生活の限られた時間の中でも楽しんで運動する機会の提供に取り組むとともに、地域や家庭で子どもたちと一緒に体を動かす機会を呼びかけるなど、運動習慣を身に付ける取り組みを進めていく。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
2-(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります													
子ども未来創造局	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民の自主的な生涯学習活動を図るため、継続的に生涯学習活動に参加している市民の割合を指標に設定し、最終目標値を55%とする。	48%	44%	—	41%	—	38.4%	55%	55%	市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っていると答えた人の割合	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナ拡大の影響により、市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値の達成には至らなかった。	社会状況の変化により、生涯学習活動のあり方についてもより多様性が求められている。市民のニーズに合わせた生涯学習講座を実施し、生涯学習施設の利用促進を図ることで、継続的な生涯学習活動の普及を推進する。
子ども未来創造局	図書館の貸出冊数<個人・団体>	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化や図書館広域利用の推進など、生涯学習の基盤としての充実を図るため、貸出冊数を指標に設定し、最終目標値を165万冊とする。	1,585,083冊	1,698,524冊	1,743,648冊	1,702,639冊	1,599,863冊	1,361,980冊	1,500,000冊	1,650,000冊	箕面市立図書館の貸出冊数	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化を図り、後期基本計画の当初3年は目標値を満たしていたが、新型コロナ拡大防止のための臨時休館、東図書館のリニューアルに伴う臨時休館、船場図書館への移転に伴う萱野南図書館の閉館により目標値に届かなかった。	社会のデジタル化進展を活かし、来館しなくても図書館を利用できる電子図書館の活用を推進する。乳幼児から高齢者まで誰もが利用しやすい公共図書館づくりを進める。
子ども未来創造局	スポーツ施設の稼働率	スポーツ活動の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、最終目標値を81%とする。	74%	73%	75%	75%	72%	64%	81%	81%	総利用件数/総利用可能件数×100	平成24年度(2012年度)から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとするなど、利用率及び利用人数の増加を図ってきたが、新型コロナの影響による外出自粛や休館により目標達成には至らなかった。	スポーツ施設の稼働率を上げるため、市民が安心して利用できるよう、新型コロナ拡大予防対策ガイドライン等に沿って運営していることをPRしながら、指定管理者と協力し、特に運動習慣のない人を呼び込むきっかけづくり、地域活性化に繋がるイベントを行っていく。
子ども未来創造局	スポーツ施設の利用者数	市民の自主的なスポーツ活動の充実を図るため、活動の場の提供を行っていることから、施設利用者数を指標に設定し、最終目標値を434,000人とする。	414,051人	364,187人	374,291人	385,535人	351,442人	261,730人	404,656人	434,000人	第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数	平成24年度(2012年度)から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとするなど、利用率及び利用人数の増加を図ってきたが、新型コロナの影響による外出自粛や休館により目標達成には至らなかった。	市民が安心して利用できるよう、新型コロナ拡大予防対策を講じて運営していることをPRしながら、スポーツ施設利用人数を増加させるため、指定管理者と協力し、特に運動習慣のない人を呼び込むきっかけづくり、地域活性化に繋がるイベントを行っていく。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
子ども未来創造局	生涯学習センターなどの稼働率	生涯学習の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、最終目標値を61%とする。	40%	38%	40%	40%	38%	30%	61%	61%	総利用件数 / {施設数 × 3コマ(午前・午後・夜間)} × 100	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナ拡大の影響により、休館期間が発生した上、施設の主な利用者である市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値達成には至らなかった。	生涯学習の拠点として各施設の特色を活かした運営を行い、また、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施し、利用者にとって安全で快適な施設の維持に努めることにより、稼働率の向上をめざす。
子ども未来創造局	生涯学習センターなどの利用者数	市民の自主的な生涯学習活動を促進し、多様な生涯学習機会の充実を図るため、生涯学習の場の提供を行っていることから、施設利用者数を指標に設定し、最終目標値を370,000人とする。	345,456人	330,240人	316,258人	349,546人	330,714人	158,510人	370,000人	370,000人	中央・東・西南生涯学習センター、四中開放教室、箕面文化・交流センターの年間利用人数	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナ拡大の影響により、休館期間が発生した上、施設の主な利用者である市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値達成には至らなかった。	生涯学習の拠点として各施設の特色を活かした運営を行い、また、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施し、利用者にとって安全で快適な施設の維持に努めることにより、市民の施設利用を促進する。
子ども未来創造局	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民利用可能な施設数	生涯学習活動が身近に行える環境整備を進める指標として、広域連携により利用できる施設数を設定し、最終目標値を35箇所とする。	15箇所	16箇所	48箇所	48箇所	47箇所	47箇所	7箇所	35箇所	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民が利用できる施設の数	平成29年(2017年)7月より図書館の広域連携が北摂エリアに拡大したことで利用可能施設が大幅に増加し、目標値を達成した。	利用可能施設の拡大を図るため図書館広域利用をさらに推進する。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
3-(1) 環境にやさしい生活を進めます													
みどりまちづくり部	地球環境保全のために意識・行動している市民の割合	環境にやさしいライフスタイル・事業活動の拡大のためには、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であるため、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	77%	65%	—	64%	—	66%	90%	90%	市民満足度アンケートで、環境の保全のための行動について意識していると答えた人の割合	市民満足度アンケートにおける7つの質問のうち「環境を守る地域活動に参加し協力する」という質問に対する回答が低いため、目標値に届いていないが、「不要な電気はこまめに切る」等の個人でできるものは70%を達成しており、多くの市民が環境保全を意識していることがわかる。	令和32年(2050年)までに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるうえで、箕面市においては家庭部門における省エネ対策が重要になるため、家庭における省エネについて啓発を強化する。
市民部	積極的にごみ減量・資源化に取り組んでいる市民の割合	環境保全のための具体的な取組として、ごみ減量や資源化などに取り組んでいる市民の割合が増えることが環境にやさしいまちづくりに貢献するものとして指標に設定し、最終目標値を90%とする。	66%	65%	—	50%	—	51%	90%	90%	市民満足度アンケートで、ごみ減量化策について「いつもする」と答えた人の割合	指定ごみ袋配布事業によるごみ袋の原則無料、超過量有料制度の実施、PETボトルの全戸回収開始、集団回収による古紙等の回収により資源化に取り組んできたが、目標値を達成できなかった。	行動目標である90%を最終数値目標とし、市民への環境意識向上にむけた啓発を今後も遂行しつつ、発生したごみに対する資源化行動だけではなく、排出抑制量も評価されるような取り組みを検討していく。
みどりまちづくり部	温室効果ガス(CO2)の排出量	環境負荷を低減させるための取組状況を示すものとして、温室効果ガス(CO2)の排出量を指標とする。目標値は、令和12年(2030年)までに平成25年(2013年)比で26%削減するという国が示した目標を按分して算出した10.7%削減後の値とする。	56万5千t (2013年度)	55万8千t (2014年度)	53万5千t (2015年度)	51万7千t (2016年度)	48万6千t (2017年度)	43万1千t (2018年度)	—	50万5千t	自治体排出量カルテ(参考値/環境省)	箕面市における、平成30年度(2018年度)のCO2排出量は、43万1千tで、平成25年度(2013年度)の56万5千tと比較して、▲23.7%となり目標値を上回っている。家庭部門においては、19万2千tが13万5千tとなり、▲29.7%削減している。	令和32年(2050年)までに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進める。当面は、国が示した目標に基づき令和12年度(2030年度)のCO2排出量を、平成25年度(2013年度)比で46%削減する。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
3-(2) 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります													
みどりまちづくり部	緑化空間面積 (公園面積)	市街地におけるみどりの保全・育成により、まちなかのみどり空間を増やすことは、みどり豊かな都市景観を形成することにつながるため、公園面積を指標に設定し、最終目標値を2,756haとする。	2,710ha	2,661ha	2,675ha	2,678ha	2,749ha	2,751ha	2,756ha	2,756ha	箕面市みどりの基本計画に基づく、緑地(都市公園、自然公園、近郊緑地など)面積の合計	彩都、箕面森町地域を中心に、都市公園及び緑地による緑化空間を創出できたことにより、公園面積の増加を図ることができたが、目標値には至らなかった。	今後も、市民ニーズに沿った都市公園、自然公園を検討し、緑地の拡大に努める。
みどりまちづくり部	道路自主管理活動団体の数	道路自主管理活動団体を支援していくことが、身近なみどりを守り育て、豊かな環境をたくわむことにつながるため、道路自主管理活動団体数を指標に設定する。年間1団体増加を目標とし、最終目標値を37団体とする。	31団体	31団体	20団体	20団体	18団体	25団体	-	37団体	道路アドプト団体の数	平成29年度(2017年度)に10団体が公園自主管理活動団体へ異動して以降は、広報紙の影響もあり、道路自主管理活動団体の数も年間平均1団体増加の目標を達成できた。	引き続き、地域コミュニティの醸成を目的とした積極的な自主管理活動への参加を働きかける。働きかけの手法を検証し、年間1団体増加の目標を継続する。
みどりまちづくり部	公園自主管理活動団体の数	山間・山麓部のみどりとともに市街地に広がる農地や公園、街路樹など身近なみどりを守り育てることが豊かな環境をたくわむことにつながるため、公園自主管理活動団体数を指標に設定し、最終目標値を120件とする。	-	-	-	116団体	118団体	133団体	-	120団体	公園アドプト団体の数	もみじだよりでの広報などにより、市民主導による公園の自主管理団体数の増加を図ることができた。	これまで、より手軽に活動が実施できるように、事務の簡素化等の制度改善に努め、毎年、もみじだよりで広報することにより、加入団体数が増加しているが、引き続き、新規団体加入の増進に努めていく。
みどりまちづくり部	長期優良住宅の認定戸数	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定し、最終目標値を2,200戸とする。	1,367戸	1,952戸	2,207戸	2,483戸	2,790戸	3,055戸	960戸	2,200戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	平成21年(2009年)に施行された法律の主旨が市民、事業者にも認知されるとともに、土地区画整理事業の進捗、鉄道延伸の決定等による住宅需要の増加も相まって、認定戸数は堅調に増加し、目標値を達成することができた。	引き続き法に基づき長期優良住宅の認定を進める。
上下水道局	上下水道局 上水道経費回収率	上水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	99.9%	107.66%	107.23%	104.55%	104.85%	100.03%	100%以上	100%以上	供給単価/給水原価×100 ※供給単価=水道料金/年間有収水量 ※給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価)/年間有収水量)	計画期間中の1人当たりの使用水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、収納部門の委託化の継続や他企業会計との経費負担割合の見直し等により維持管理経費の節減に努めた結果、基本計画で定めた目標値を達成することができた。	今後も料金収入の大幅な増収は見込めない一方で、水道施設や管路の老朽化に伴う大規模な更新時期を迎えていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、施設の耐震化や老朽管路等の更新を適切に実施するとともに、引き続き経営基盤の強化に努める。
上下水道局	上下水道局 下水道経費回収率	下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しながら、平成28年度(2016年度)からは使用料値下げを実施しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	108.6%	106.95%	106.92%	104.96%	105.63%	99.82%	105%以上	100%以上	使用料単価/処理原価×100 ※使用料単価=下水道使用料/年間汚水量 ※処理原価=汚水処理費/年間汚水量	計画期間中の1人1日平均汚水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、業務の長期委託化や企業債の借入抑制及び償還年数の短縮等により汚水処理原価を低く抑えることができた結果、基本計画で定めた目標値を概ね達成することができた。(令和2年度(2020年度)実績が目標値を下回ったのは新型コロナ対策で実施した減免が影響したもの)	今後も使用料収入の大幅な増収は見込めない一方で、老朽管の更新時期到来による更新経費の増加が見込まれていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路調査・健全度判定を実施し、管路の耐震化・更生工事等を効果的に進めるとともに、引き続き健全経営を推進していく。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
3-(3) 人と環境にやさしい交通体系を整えます													
地域創造部	自家用車の利用率	自動車から公共交通機関への利用転換が進むことが、自動車による環境負荷の軽減につながることから、自家用車の利用率を指標に設定し、最終目標値を22.4%とする。	24.7%	24.0%	-	24.3%	-	24.8%	22.4%	22.4%	市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、自家用車の割合	北大阪急行線の延伸事業において、計画当初の開業目標(令和2年度(2020年度))を令和5年度(2023年度)に延期したことから、令和2年度(2020年度)実績では、自家用車の利用率は、目標値を達成することができなかった。	令和5年度(2023年度)の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及びオレンジゆずるバスの再編などにより、市内全域の公共交通の利便性向上を図り、自家用車の利用率の目標達成をめざす。
地域創造部	徒歩・自転車で移動する人の割合	歩行者・自転車にやさしい交通基盤を整備した結果、徒歩・自転車で移動する割合が増えると考えられることから、これらの割合を指標とし、最終目標値を32.2%とする。	29.3%	29.8%	-	30.3%	-	30.5%	22.8%	32.2%	市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、歩行者・自転車の割合	北大阪急行線の延伸事業において、計画当初の開業目標(令和2年度(2020年度))を令和5年度(2023年度)に延期したことから、令和2年度(2020年度)実績では、徒歩・自転車で移動する人の割合は、目標値を達成することができなかった。	令和5年度(2023年度)の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及びオレンジゆずるバスの再編などにより、市内全域の公共交通の利便性向上を図り、徒歩・自転車で移動する人の割合の目標達成をめざす。
地域創造部	鉄道・バスの1日の乗降客数	鉄道の延伸やバス路線網の整備など公共交通の充実は、鉄道・バスの乗降客数に反映されることから、1日の乗降客数を指標に設定し、最終目標値を鉄道77,000人、バス28,000人とする。	鉄道 36,039人	鉄道 36,142人	鉄道 32,546人	鉄道 32,171人	鉄道 32,460人	鉄道 24,142人	鉄道 89,800人	鉄道 77,000人	鉄道・バス会社調べ	北大阪急行線の延伸事業において、計画当初の開業目標(令和2年度(2020年度))を令和5年度(2023年度)に延期したことから、鉄道の乗降客数については、目標値を達成することができなかった。	令和5年度(2023年度)の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及びオレンジゆずるバスの再編などにより、市内全域の公共交通の利便性向上を図る。
			バス -人	バス 33,720人	バス 33,720人	バス 33,720人	バス 33,720人	バス 33,720人	バス 27,000人	バス 28,000人			

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
4-(1) 山麓に代表されるみどり豊かな自然環境を守ります													
みどりまちづくり部	山なみのみどり に対する満足度	豊かなみどりに親しみ、愛着を持つことが、みどりを保全する取組につながることから、山なみのみどりに対する満足度を指標に設定し、最終目標値を85%とする。	83%	85%	－	79%	－	79%	85%	85%	市民満足度アンケートで、山なみのみどりについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	山麓ファンドを活用した山麓部の保全及びナラ枯れ対策などにより、山なみのみどりは守られているが、土砂災害など新たな課題の発生により目標値に届かなかった。	引き続き、山麓部や市街地におけるみどりの魅力をイベントなどを通じて発信していく。
みどりまちづくり部	山なみ景観保全地区のうち、自然緑地の指定に同意が得られた面積の割合	山林所有者、市民、行政が協働で取り組む山麓保全活動がどの程度進んだかを検証するため、山なみ景観保全地区内で所有者が山麓保全に同意し、市が指定した「自然緑地」の面積の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	48%	50%	50%	50%	50%	63%	50%	50%	自然緑地同意面積／山なみ景観保全地区面積(380ha)×100	NPO法人が主導で市民目線での働きかけを行ったことが、同意率向上に繋がり、目標値を達成した。	山林保有者、市民、行政が連携しながら箕面の山なみ景観の保全に取り組む、今後も市民主導による山麓保全活動を継続していく。
みどりまちづくり部	市民による河川などでの清掃美化活動箇所数	水辺環境とのふれあいの機会の増加を図るため、市民やNPOが河川などの清掃活動等にかかわっている箇所数を指標に設定し、最終目標値を15箇所とする。	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所	11箇所	11箇所	20箇所	15箇所	市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数	自治会、NPO法人その他団体に対して働きかけを行っているが、高齢化などの理由から増加には至っていない。今後は地域の若い層への参加の働きかけを効果的に行う必要がある。	引き続き、地域コミュニティの醸成を目的とした積極的な清掃活動への参加を働きかけ、その手法や頻度を検証しながら進めていく。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
4-(2) 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします													
みどりまちづくり部	まちなみの美しさ に対する満足度	美しいまちなみを守り育てる取組を行った結果、市民の満足度がどの程度上がったかを指標に設定し、最終目標値を85%とする。	81%	81%	—	83%	—	81%	73%	85%	市民満足度アンケートで、まちなみの美しさについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	都市景観形成地区の新たな指定や拡大変更を実施し、建設時の協議で施主や事業者との理解を得ることができ、満足度は目標値に近づきつつある。今後も良好な景観形成に対する保全や誘導を行っていく。	市全域を景観計画区域としているが、今後も重点地区を中心に、それぞれの地区ごとのきめ細かいルール策定や、良好な景観形成に対する保全や誘導を行っていく。
みどりまちづくり部	市民主体による 住環境に関する ルールがある地区 の数	市民主体による地区の住環境に関するルールづくりがどの程度進んだかの指標として、住環境に関するルールがある地区の数を設定し、最終目標値を28地区とする。	23地区	25地区	30地区	30地区	30地区	31地区	—	28地区	市民が自主的につくった住環境に関するルール(建築協定、地区計画、都市景観形成地区、景観配慮地区、地区まちづくり計画)がある地区の数	住環境に関するルールを策定することで、均一的なまちなみ形成を図ることができ、それがまちの魅力ひいては価値を高めていくということが、市民や開発業者に認識されるようになった。	引き続き、ルールを運用する地元組織の活動支援に注力する。
みどりまちづくり部	長期優良住宅 の認定戸数(再掲)	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定し、最終目標値を2,200戸とする。	1,367戸	1,952戸	2,207戸	2,483戸	2,790戸	3,055戸	960戸	2,200戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	平成21年(2009年)に施行された法律の主旨が市民、事業者に認知されるとともに、土地区画整理事業の進捗、鉄道延伸の決定等による住宅需要の増加も相まって、認定戸数は堅調に増加し、目標値を達成することができた。	引き続き法に基づき長期優良住宅の認定を進める。
みどりまちづくり部	住宅の耐震化率	安心して住み続けられる住宅の普及のため、住宅の耐震化率を指標に設定し、最終目標値を国の目標値である95%とする。	80%	81%	81%	81%	81%	81%	95%	95%	耐震性を満たす住宅数/住宅総数×100	市内事業者との協定締結、NPO法人によるフォーラム開催、アンケート調査等を行った。また、平成30年(2018年)大阪北部地震により市民の関心も高まり、耐震診断、設計、改修工事の補助実績は増加している。	引き続き耐震化の重要性について積極的に啓発し、補助事業の活用により既存住宅の耐震化を推進する。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
4-(3) 旧街道などの歴史や新しい市民文化を後世に伝えていきます													
子ども未来創造局	郷土資料館企画展の来場者数	箕面の歴史・文化を知り、触れる機会の数を検証する指標として、郷土資料館の来場者数を設定し、最終目標値を20,000人とする。	17,273人	19,607人	12,444人	19,769人	18,128人	10,668人	20,000人	20,000人	郷土資料館企画展の来場者数	年間を通して企画展示、講座を開催しているが、目標を達成できていない。 魅力ある展示、講座の企画に努めていく必要がある。	魅力ある展示、講座の企画に取り組む。
人権文化部	市民が(公財)メイプル文化財団と協働で実施する文化イベントの数	市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることを図るため、市民が公益財団法人箕面市メイプル文化財団と協働で実施する文化イベント数を指標に設定し、最終目標値を30件とする。	29件	31件	35件	39件	27件	3件	25件	30件	市民が(公財)メイプル文化財団と実施する文化イベントの数	新型コロナにより、中止となるイベントも多く、目標値に大きく及ばなかったものの、新型コロナ拡大以前はイベント数も増加傾向にあり、市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることに寄与することができた。今後もオンラインを活用した開催など社会情勢に合わせた検討を行いながら文化振興に努める。	引き続き、箕面市民の文化活動を促進すべく魅力あふれる事業企画と丁寧なホール運営を心がけ、文化芸術を身近に感じられる土壌づくりに努める。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
4-(4) 箕面の滝や紅葉に加え、新たな魅力の創出によって観光や産業を活性化します													
地域創造部	観光客のまちなかへの回遊率	滝道を訪れる観光客に本市の観光名所である箕面公園を満喫してもらうとともに、まちなかへも回遊してもらうことで、本市全体の活性化及び賑わいの創出につながることから、本市の観光シーズンである紅葉期に箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	32%	36%	43%	36%	40%	39%	—	50%	紅葉期の観光シーズンに箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合	商店街を含めた観光マップを作成・配布したこと等により、回遊率を増加させることができたが、目標値を達成できなかったため、さらなるPRに努める必要がある。	今後も効果的なPR方法等を検討し、観光客のまちなかへの回遊率を高めるよう努める。
地域創造部	店舗の新規開設数	地域社会の担い手として商店街の振興が重要であることから箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の加入店舗の増加数を指標に設定し、最終目標値を15店舗とする。	8店舗	0店舗	0店舗	5店舗	3店舗	17店舗	—	15店舗	箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の新規開設数	萱野地域における新規開店数が多かったため、目標値を達成した。	商工会議所や商店会などと連携し、商店街振興及び地域商業の活性化に努める。
地域創造部	市内の年間商品販売額	商業活性化の結果として、市内の年間商品販売額を指標に設定し、最終目標値を450,000百万円とする。	384,295百万円 (2007年度)	376,032百万円 (2014年度)	—	—	—	—	—	450,000百万円	商業統計調査による市内年間商品販売額	商業統計調査が廃止されたため、市内の年間商品販売額を確認できなかった。	商工会議所や商店会などと連携し、商店街振興及び地域商業の活性化に努めるとともに、新しい指標を模索する。
みどりまちづくり部	農業サポーター登録者数	農業者の営農継続には、ボランティアによる支援が有効なため、農業サポーター登録者数を指標に設定し、最終目標値を150人とする。	129人	143人	151人	151人	151人	151人	150人	150人	農業サポーター登録者数	農業サポーターの登録が平成29年度(2017年度)に目標の150人に達し、その後も維持することができた。	受け入れ希望農家側と農業サポーター登録者側のニーズが合致したものについてサポーターの斡旋を積極的に行っていく。
みどりまちづくり部	遊休農地の解消率	農業者の高齢化等、今後更なる担い手不足等による不耕作農地の増加へ対応するため遊休農地の解消率を指標に設定する。農地/バトロールにより農地の状況を把握し、自己耕作や改善に向けた着手を指導するとともに利用権設定などの促進に努め、解消率100%を目標とする。	97.7%	98.5%	98.8%	97.6%	98.7%	98.3%	—	100%	改善・改善着手農地/指導対象農地×100	箕面市農業公社が「耕作者のいない農地」の受け皿となり、市内遊休農地の解消に寄与していることのほか、新規就農者への農地の斡旋などを積極的に行い、解消率は目標をほぼ達成できた。	引き続き、農地/バトロールや利用権設定の促進に努め、遊休農地の解消率100%をめざす。
みどりまちづくり部	朝市の販売額	農業振興、地産地消の進展を図るため、朝市販売額を指標に設定し、最終目標値を100,000千円とする。	74,892千円	80,358千円	84,049千円	81,720千円	168,195千円	190,234千円	30,000千円	100,000千円	箕面駅前朝市、止々呂美朝市、箕面中央朝市の販売額	地場農業の認知度や食の安全に対する意識が高まったことや、JA大阪北部農産物直売所が開業したことで令和元年度(2019年度)以降、目標を達成している。	引き続き、地産地消の推進や箕面産野菜のPRを継続し、安定した販売額を確保できるように努める。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
4-(5) 箕面らしい都市魅力をさらに高め、誰もが住んでみたいと思ふまちをつくります													
地域創造部	住みよさランキング(関西圏)	全国の市を対象とする住みよさランキングは、関西圏に移り住むことになった人が、居住市を選択する際の目安のひとつとなるため、これを指標に設定し、関西1位を目標とする。	2位	5位	5位	2位	4位	4位	—	1位	東洋経済新報社発行の「都市データバック」において掲載される、全国791都市(全国790市と東京 区部全体)を対象とした「住みよさランキング」	令和2年度(2020年度)は関西圏内4位、大阪府内2位という結果となり、目標値の達成は出来なかったため、引き続き効果的なシティプロモーションの方法を検討する必要がある。	引き続き、都市魅力の向上、発信に取り組み、上位へのランクインをめざす。
地域創造部	住みよさランキング(全国)	住みよさランキングは、箕面のブランド力を表す客観的な指標となるため、これを指標に設定し、全国15位を目標とする。	26位	53位	63位	26位	41位	44位	15位	15位	東洋経済新報社発行の「都市データバック」において掲載される、全国791都市(全国790市と東京 区部全体)を対象とした「住みよさランキング」	令和2年度(2020年度)は44位という結果となり、目標値の達成は出来なかったため、引き続き効果的なシティプロモーションの方法を検討する必要がある。	引き続き、都市魅力の向上、発信に取り組み、上位へのランクインをめざす。
市政統括	新聞などで箕面市関連の話題が報道された件数(事件・事故を除く)	「箕面らしさ」を全国に発信する取組の結果を検証する指標として、新聞などでの報道件数を指標に設定し、最終目標値を230件とする。	180件	198件	224件	202件	198件	215件	230件	230件	四大紙やテレビなどで報道された市情報提供の掲載・放映件数	箕面市関連の話題が報道された件数は、計画期間中、毎年度200件前後を維持してきた。最終年度は、コロナ禍によりイベントが減少した一方で、市長選挙により12年ぶりに市長が交代し関連した話題もあったことから、前年に比べ報道件数が微増した。	市の取り組みや話題について、新聞等を通じて市内外へ周知を図るため、報道機関に対して、今まで以上に迅速かつわかりやすい情報の提供に努める。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
5-(1) 地域コミュニティが元気で住みよい地域をつくります													
市民部	地縁団体の世帯加入率(再掲)	自治会など地縁団体への市民参画を図るため、自治会、マンション等管理組合の世帯加入率を指標に設定し、最終目標値を70%とする。	59%	59%	59%	59%	59%	58%	70%	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100	防災や防犯の観点から自治会への加入促進を図ったが自治会加入世帯数が減少した。	引き続き、災害時の備えとして自治会の大切さを広報紙等で繰り返し伝え、加入を呼びかけるとともに、転入者や自治会のない地域へ働きかけ、自治会加入・新規発足の促進を図る。
市民部	コミュニティセンターの利用者数	地域コミュニティへの参画、地域活動の活性化を図るため、地域活動の拠点であるコミュニティセンターの利用者数を指標に設定し、最終目標値を400,000人とする。	307,504人	323,465人	335,036人	336,931人	322,709人	146,958人	385,000人	400,000人	市内のコミュニティセンターの利用者数の合計	利用者層の高齢化に加え、地域住民の連携、交流の場としての機能をよりアピールするための振興業務・自主事業が、新型コロナの拡大により実施できなかったことや、緊急事態宣言発令に伴う閉館や利用人数、利用時間、活動内容を制限せざるを得ない状況であったことから、令和2年度(2020年度)は利用者数が例年の約半分以下となった。	振興事業、自主事業を精力的に進めるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、拠点となる建物の修繕を計画的に実施し、利便性の向上を図る。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
5-(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します													
子ども未来創造局	箕面シニア塾新規申込者数	地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が地域活動等にかかわっていくことを示す指標として、シニア世代の新たな活動のきっかけとなる「箕面シニア塾」への新規申込者数を指標に設定し、最終目標値を170人とする。	103人	146人	323人	319人	487人	287人	—	170人	箕面シニア塾の新規申込者数	高齢者の健康維持や外出促進を目的とし、毎年コース内容の追加・見直し・定員枠の拡大などを行った。令和2年度(2020年度)は新型コロナ拡大の影響により申込者数が減少したものの、目標値を上回る新規申込者数となった。	今後もシニア世代のニーズを的確に捉え、コース内容の見直しを図るなどの工夫を重ねて継続していく。
人権文化部	NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数	市民活動の活発化と団体の自立促進の結果として、NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数を指標に設定し、最終目標値を160団体とする。	151団体	159団体	170団体	171団体	167団体	171団体	135団体	160団体	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数	市民活動の多様化や中間支援組織の支援により、法人数が増加した。	NPO活動を始める団体への支援や既存の団体がNPO活動を継続していくための支援、啓発活動を行い、団体数を増やすとともに、様々な社会的課題解決のために、市民活動への理解者や協力者を増やす。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
5-(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します													
総務部	経常収支比率	財政の柔軟性を示す経常収支比率を指標に設定し、平成27年度(2015年度)当初予算編成時に作成した長期収支試算に基づく令和2年度(2020年度)の推計値を下回ることを目標とする。	91.7%	91.4%	94.1%	93.2%	93.9%	93.3%	—	93.5%	経常経費充当一般財源/経常一般財源等×100	平成21年度(2009年度)以降12年連続で経常収支比率100%以下となり、黒字を達成するとともに、後期計画における目標を達成することができた。	今後、北大阪急行線の延伸や新駅周辺整備の進展に伴う公債費の増加や、社会保障関係費の増加などにより、経常経費の増加が見込まれるため、これまでの成果を維持しながら、さらなる経費の圧縮を図るとともに、自主財源の最大限の確保、特定財源を活用した市債の発行抑制など歳入面においても取り組みを強化する。
市立病院	市立病院の経常収支比率(再掲)	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。平成21年(2009年)3月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	95.7%	88.7%	90.5%	90.7%	88.1%	96.0%	101.2%	101.2%	経常収益/経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	病床稼働率が伸び悩むとともに、消費税増税などによる経費の増により、費用が収益を上回った。さらに令和2年度(2020年度)においては、新型コロナの影響により、入院、外来ともに患者数が減少し、医業収益も大きく減少した。それに伴い、減収への補填として繰入金及び補助金等の臨時的な収入があったが目標値を達成することはできなかった。	今後も新型コロナの影響は続くが、新病院への移転にあたっては、健全な経営であることが前提であるため、抜本的な経営改善を行っていく。
上下水道局	上下水道経費回収率(再掲)	上下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	99.9%	107.66%	107.23%	104.55%	104.85%	100.03%	100%以上	100%以上	供給単価/給水原価×100 ※供給単価=水道料金/年間有収水量 ※給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価)/年間有収水量)	計画期間中の1人当たりの使用水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、収納部門の委託化の継続や他企業会計との経費負担割合の見直し等により維持管理経費の節減に努めた結果、基本計画で定めた目標値を達成することができた。	今後も料金収入の大幅な増収は見込めない一方で、水道施設や管路の老朽化に伴う大規模な更新時期を迎えていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、施設の耐震化や老朽管路等の更新を適切に実施するとともに、引き続き経営基盤の強化に努める。
上下水道局	下水道経費回収率(再掲)	下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しながら、平成28年度(2016年度)からは使用料値下げを実施しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	108.6%	106.95%	106.92%	104.96%	105.63%	99.82%	105%以上	100%以上	使用料単価/処理原価×100 ※使用料単価=下水道使用料/年間汚水量 ※処理原価=汚水処理費/年間汚水量	計画期間中の1人1日平均汚水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、業務の長期委託化や企業債の借入抑制及び償還年数の短縮等により汚水処理原価を低く抑えることができた結果、基本計画で定めた目標値を概ね達成することができた。(令和2年度(2020年度)実績が目標値を下回ったのは新型コロナ対策で実施した減免が影響したもの)	今後も使用料収入の大幅な増収は見込めない一方で、老朽管の更新時期到来による更新経費の増加が見込まれていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路調査・健全度判定を実施し、管路の耐震化・更生工事等を効果的に進めるとともに、引き続き健全経営を推進していく。

第五次箕面市総合計画の総括（成果と課題）

※記載の団体名は令和3年(2021年)3月31日現在のもの
 ※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 2014年度 実績値	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	前期 基本計画 2020年度 目標値	後期 基本計画 2020年度 目標値	算出方法	総括・成果	総括を踏まえての課題と 今後の取組方針
総務部	基金残高(普通 会計ベースの積 立基金残高)	基金の取り崩しについては、極力抑制することを原則とし、第五次総合計画スタート時を上回る残高を目標値とする。 ※北大阪急行南北線延伸整備基金を除く	167億円	184億円	164億円	161億円	161億円	152億円	102億円	130億円	普通会計ベースの積立基金残高(北大阪急行南北線延伸整備基金を除く)	目標値130億円に対し、令和2年度(2020年度)末時点での基金残高は152億円(北大阪急行南北線延伸整備基金を除く)となり、後期計画における目標を達成することができた。	これまでの行財政改革の成果を維持しながら、高いレベルで財政規律を堅持し、各施策の推進や事業の実施にあたっては、安定財源の確保に努めるとともに、基金に依存しない財政運営に努める。
市民部	市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民意見を把握し、市政へ反映させる行政運営を推進するため、市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	40%	39%	－	41%	－	43%	50%	50%	市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合	目標値にはわずかに達しなかったが、現状値と比較すると割合は上がっているため、引き続きeモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進を図り、目標値に達するよう努める。	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進を図るため、庁内への周知を行うことによって、更なる活用促進に繋げ、目標値に達するよう努める。